

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 桜井 太郎 TEL (075)321-9114
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,450	5.6	6,461	23.8	6,860	29.7	4,030	39.0
19年3月期	56,320	4.4	5,220	96.6	5,290	76.8	2,899	79.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	59.57	—	5.3	6.6	10.9
19年3月期	42.73	—	3.8	5.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	103,115	76,951	74.5	1,135.40
19年3月期	104,872	76,213	72.5	1,123.56

(参考) 自己資本 20年3月期 76,804百万円 19年3月期 76,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,346	△1,070	△2,149	15,153
19年3月期	4,200	△4,259	△2,448	11,312

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	812	28.1	1.1
20年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,082	26.9	1.4
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	28.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,400	12.2	4,200	52.6	4,400	30.7	2,700	46.3	39.91
通 期	62,200	4.6	6,700	3.7	7,100	3.5	4,300	6.7	63.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページおよび20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 70,251,484株 19年3月期 70,251,484株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,606,466株 19年3月期 2,547,279株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	59,238	5.5	6,217	25.7	6,616	30.2	3,895	39.9
19年3月期	56,169	4.4	4,944	102.5	5,082	79.6	2,784	83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	57.57	—
19年3月期	41.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	100,421	74,632	74.3	1,103.30
19年3月期	102,449	74,029	72.3	1,093.43

(参考) 自己資本 20年3月期 74,632百万円 19年3月期 74,029百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 業績全般の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかに拡大を続けてきましたが、原油や原材料の価格の上昇に加え、期の後半からは米国サブプライムローン問題を引き金とした金融市場の混乱と株式市場の低迷など、景気の先行きに不透明感が増してきました。

医薬品業界においては、生活習慣病薬や抗がん剤の好調、市場性の高い新製品の発売で市場は概ね良好に推移しましたが、少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、医療制度改革の議論が高まるとともに、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては、加工食品は原料価格が高騰し食品各社は値上げを進めておりますが、浸透に時間がかかっています。また、健康食品も原料価格の上昇、規制強化など厳しい状況が続いています。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は594億5千万円と対前期比5.6%の増収となりました。売上原価率は、原料価格の上昇等の要因により46.0%と前期に比べ1.4ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費ならびに諸経費が減少し、256億1千万円と対前期比3億7千5百万円の減少となりました。その結果、営業利益は64億6千1百万円と対前期比23.8%の増益、経常利益は68億6千万円と対前期比29.7%の増益、当期純利益は40億3千万円と対前期比39.0%の増益となりました。

2) セグメント別の概況

<医薬品事業>

医薬品事業においては、競合品の影響により、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、頻尿治療剤「ブラダロン」などが伸び悩みましたが、主力品目である非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」が大きく伸長し、昨年7月に口腔内崩壊錠を発売した粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」も伸長しました。また、昨年11月に患者様のニーズに応え10mLを追加発売したアズレン含嗽液「アズノールうがい液」や本年1月から当社の単独販売となったアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上伸長も寄与しました。さらに工業所有権等収益が大きく伸長し、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」原薬の売上も伸長いたしました。その結果、売上高は486億5千9百万円と対前期比4.6%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場で生産性の向上およびリスク管理の観点から製剤装置、包装機、錠剤検査機の更新を行い、生産は順調に推移いたしました。

研究開発では、吸入ステロイド剤「NS-126」はアレルギー性鼻炎治療剤として承認申請中です。また、癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」については第三相追加臨床試験を終了しました。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」については第二相試験を実施中です。ファーマイオン社（米国）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」と自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験を実施中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国で導出先の柳韓洋行社が昨年承認を得ました。また、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。「NS-304」については欧州で第二相試験を実施中であり、本年4月にはアクテリオン社（スイス）との間でライセンス契約を締結しました。イノバイブ社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を終了し、第二相試験を準備中です。

<機能食品事業>

機能食品事業においては、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、たん白製剤は製品ラインアップの強化等を進めた結果、売上高は107億9千万円と対前期比10.3%の増収となりました。

<設備投資>

当期の設備投資額は16億5千万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器への投資によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、薬価基準引下げの影響はあるものの、主力品への注力と子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤「ルナベル配合錠」および前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット配合錠DB」の新発売ならびに工業所有権等収益の寄与、機能食品事業においては、新たに販売を開始したニュートリション関連製品の寄与により、売上高は622億円、営業利益67億円、経常利益71億円、当期純利益43億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産：前期末に比べ受取手形及び売掛金等が減少しましたが、棚卸資産、有価証券等が増加し、流動資産は44億3千2百万円増加しました。一方、固定資産は有形固定資産、投資有価証券等が減少し、前期末に比べ61億8千9百万円の減少となりました。その結果、総資産は前期末に比べ17億5千7百万円減少し、1,031億1千5百万円となりました。

負債：前期末に比べ支払手形及び買掛金、未払法人税等流動負債が増加しましたが、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金等固定負債が減少し、負債は前期末に比べ24億9千5百万円減少、261億6千4百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ30億8千6百万円増加し、699億8千6百万円となりました。評価・換算差額等は前期末に比べ23億5千1百万円減少し、68億1千8百万円となりました。純資産は前期末に比べ7億3千7百万円増加し、769億5千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ38億4千1百万円増加し、151億5千3百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

73億4千6百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益68億7千9百万円、減価償却費28億4千7百万円、売上債権の減少額11億5千7百万円、仕入債務の増加額10億1千2百万円、支出項目では法人税等の支払額22億3千9百万円、棚卸資産の増加額18億2千6百万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

10億7千万円の支出となりました。主な内訳は、収入項目では有価証券の償還による収入7億円、支出項目では有形固定資産取得による支出17億7千8百万円です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

21億4千9百万円の支出となりました。借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり9円とし、先の中間配当1株当たり7円とあわせて、年間で1株当たり16円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり9円の年間で1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）
「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）
「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）
「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）
当社の製造する「機能食品」（健康食品）の販売を行っています。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）
米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）
損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の3項目を掲げています。

- 国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。
- 社会から信頼される会社を目指す。
- 一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、企業価値の最大化を目指す企業集団の形成に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、機能食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。そのためには「高品質な製品の提供」のみならず「収益性の高い会社、高資質な人、機動的な組織」づくりが不可欠であり、質の高い企業集団を目指しております。

医薬品事業においては、ライフサイクルが長く、特徴のある製品開発、質の高いプロモーション体制、機動的かつ信頼性の高い生産体制を通じて、事業価値の最大化を目指します。

機能食品事業においては、自社の強みが活かせる分野に経営資源を集中し、安定的な収益体質と強固な事業基盤の構築を目指します。

さらに、幹部職から一般社員にいたるまで、配置、処遇、育成等、一貫性のある人事諸制度を構築、基幹部門を中心に活発かつ適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を通じ、より効率的で横断的な組織の構築に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費抑制のための制度改革が推進されております。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択と集中」が不可欠です。研究開発面では、血液がんを対象とした血液内科や従来から注力してきた泌尿器科などの領域に重点を置き、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			10,893		11,234	341
2 受取手形及び売掛金	※6		28,194		27,036	△1,157
3 有価証券			1,199		4,599	3,400
4 棚卸資産			8,770		10,596	1,826
5 繰延税金資産			1,558		1,743	185
6 その他			1,233		1,071	△162
貸倒引当金			△0		△0	△0
流動資産合計			51,849	49.4	56,281	54.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	25,332		24,883		
減価償却累計額		15,665	9,667	15,964	8,919	△748
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,761		11,961		
減価償却累計額		9,864	1,896	10,062	1,898	2
(3) 工具・器具・備品	※2	9,061		9,008		
減価償却累計額		7,928	1,133	7,923	1,085	△48
(4) 土地	※2		8,173		8,172	△1
(5) 建設仮勘定			54		229	175
有形固定資産合計			20,925	20.0	20,304	19.7
2 無形固定資産			186	0.2	259	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		24,130		19,212	△4,918
(2) 長期貸付金			455		453	△2
(3) 繰延税金資産			50		55	5
(4) 投資不動産	※3		1,399		1,356	△43
(5) 長期前払費用			5,314		4,527	△787
(6) その他			689		718	29
貸倒引当金			△128		△53	75
投資その他の資産合計			31,912	30.4	26,270	25.4
固定資産合計			53,023	50.6	46,834	45.4
資産合計			104,872	100.0	103,115	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	4,050		5,061		1,011
2 短期借入金	※2	30		30		—
3 一年内返済予定長期借入金	※2	1,203		1,162		△41
4 未払金		3,429		3,034		△395
5 未払費用		997		1,064		67
6 未払法人税等		1,382		1,649		267
7 未払消費税等		333		272		△61
8 賞与引当金		2,356		2,402		46
9 返品調整引当金		10		22		12
10 その他		337		371		34
流動負債合計		14,129	13.4	15,071	14.6	942
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	1,224		59		△1,165
2 繰延税金負債		3,627		2,207		△1,420
3 退職給付引当金		9,363		8,536		△827
4 その他		314		290		△24
固定負債合計		14,530	13.9	11,093	10.8	△3,437
負債合計		28,659	27.3	26,164	25.4	△2,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,174	4.9	5,174	5.0	—
2 資本剰余金		4,440	4.2	4,441	4.3	1
3 利益剰余金		59,119	56.4	62,270	60.4	3,151
4 自己株式		△1,834	△1.7	△1,900	△1.8	△66
株主資本合計		66,900	63.8	69,986	67.9	3,086
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		9,168	8.7	6,822	6.6	△2,346
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0	△0
3 為替換算調整勘定		0	0.0	△4	△0.0	△4
評価・換算差額等合計		9,169	8.7	6,818	6.6	△2,351
III 少数株主持分		143	0.2	147	0.1	4
純資産合計		76,213	72.7	76,951	74.6	738
負債純資産合計		104,872	100.0	103,115	100.0	△1,757

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,320	100.0		59,450	100.0	3,130
II 売上原価	※3		25,115	44.6		27,365	46.0	2,250
売上総利益			31,205	55.4		32,084	54.0	879
返品調整引当金繰入 額			△1	△0.0		11	0.0	12
差引売上総利益			31,206	55.4		32,072	54.0	866
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 給料及び諸手当		7,151			7,053			
2 賞与引当金繰入額		1,455			1,487			
3 販売促進諸費		1,099			1,043			
4 退職給付引当金繰入額		938			881			
5 減価償却費		344			363			
6 研究開発費		8,200			7,898			
7 その他		6,795	25,985	46.1	6,884	25,610	43.1	△375
営業利益			5,220	9.3		6,461	10.9	1,241
IV 営業外収益								
1 受取利息		132			167			
2 受取配当金		203			235			
3 社宅等賃貸料		284			311			
4 受取補償金		183			281			
5 有価証券売却益		—			150			
6 その他		183	986	1.7	147	1,295	2.2	309
V 営業外費用								
1 支払利息		41			28			
2 寄付金		161			193			
3 棚卸資産処分損		369			—			
4 固定資産処分損		67			160			
5 賃貸物件費用		103			108			
6 為替差損		—			269			
7 その他		173	917	1.6	135	896	1.5	△21
經常利益			5,290	9.4		6,860	11.5	1,570

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	—	—	—	18	18	0.0	18
税金等調整前当期純利益			5,290	9.4		6,879	11.6	1,589
法人税、住民税及び事業税		1,969			2,509			
法人税等調整額		413	2,382	4.3	334	2,844	4.8	462
少数株主利益			8	0.0		3	0.0	△5
当期純利益			2,899	5.1		4,030	6.8	1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	△1,377	65,264
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△406		△406
利益処分による役員賞与			△60		△60
当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,092	△457	1,635
平成19年3月31日 残高	5,174	4,440	59,119	△1,834	66,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	—	△0	10,147	136	75,548
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△340
剰余金の配当						△406
利益処分による役員賞与						△60
当期純利益						2,899
自己株式の取得						△457
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△979	0	0	△977	7	△970
連結会計年度中の変動額合計	△979	0	0	△977	7	664
平成19年3月31日 残高	9,168	0	0	9,169	143	76,213

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	5,174	4,440	59,119	△1,834	66,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△879		△879
当期純利益			4,030		4,030
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,151	△65	3,085
平成20年3月31日 残高	5,174	4,441	62,270	△1,900	69,986

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	9,168	0	0	9,169	143	76,213
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△879
当期純利益						4,030
自己株式の取得						△67
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,346	△0	△4	△2,351	3	△2,348
連結会計年度中の変動額合計	△2,346	△0	△4	△2,351	3	737
平成20年3月31日 残高	6,822	△0	△4	6,818	147	76,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,290	6,879	1,589
2 減価償却費		2,750	2,847	97
3 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△615	△827	△212
4 その他引当金の増減額 (減少:△)		191	△16	△207
5 受取利息及び受取配当金		△335	△403	△68
6 支払利息		41	28	△13
7 投資有価証券売却益		—	△150	△150
8 固定資産処分損		—	160	160
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△3,347	1,157	4,504
10 棚卸資産の増減額 (増加:△)		441	△1,826	△2,267
11 その他流動資産の増減額 (増加:△)		83	179	96
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		△27	1,012	1,039
13 未払消費税等の増減額 (減少:△)		65	△60	△125
14 その他流動負債の増減額 (減少:△)		380	△44	△424
15 役員賞与の支払額		△60	—	60
16 為替差損益(差益:△)		—	282	282
17 その他		45	△7	△52
小計		4,902	9,211	4,309
18 利息及び配当金の受取額		335	403	68
19 利息の支払額		△41	△28	13
20 法人税等の支払額		△995	△2,239	△1,244
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,200	7,346	3,146

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△140	△100	40
2 定期預金の払戻による収入		180	300	120
3 有価証券の償還による収入		500	700	200
4 投資有価証券の取得による支出		△1,610	△2,125	△515
5 投資有価証券の償還・売却による収入		1,519	2,289	770
6 有形固定資産の取得による支出		△1,409	△1,778	△369
7 無形固定資産の取得による支出		△53	△153	△100
8 貸付による支出		△7	△145	△138
9 貸付金の回収による収入		98	151	53
10 その他投資への支出		△3,346	△210	3,136
11 その他		10	2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,259	△1,070	3,189

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△1,243	△1,205	38
2 親会社による配当金の支払額		△747	△878	△131
3 自己株式取得による支出		△457	△67	390
4 その他		0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,448	△2,149	299
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	△286	△352
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,440	3,841	6,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,753	11,312	△2,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,312	15,153	3,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ㈱ であります。 上記の内、ラプラスファルマ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル㈱)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ㈱ であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル㈱)は、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、従来営業外費用に計上していました「棚卸資産処分損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより営業利益は、130百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末には具体的な計算方法が確立していなかったことにより、中間連結財務諸表には本会計基準は適用しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年から50年 機械装置及び運搬具 7年から9年 工具・器具・備品 4年から6年</p> <p>②無形固定資産 定額法によります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年から50年 機械装置及び運搬具 7年から9年 工具・器具・備品 4年から6年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 当連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…為替先物買予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,068百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しており、当該未払債務は連結貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は2,825百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度末において、「負ののれん」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末の「負ののれん」は1百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取補償金」は前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取補償金」の金額は57百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の「負ののれん償却額」は882千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の「負ののれん償却額」は882千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、譲渡性預金の当連結会計年度末の残高は、3,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券売却益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券売却益」の金額は△4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△4百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は67百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△64百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、機械装置 及び運搬具、工具・器具・備品 4,939百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 291百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、574百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 58百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,598百万円	機械装置及び運搬具	1,363百万円	工具・器具・備品	143百万円	土地	232百万円	合計	5,337百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	1,045百万円	長期借入金	1,083百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	990百万円	長期借入金	970百万円	受取手形	52百万円	支払手形	8百万円	<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,177百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、機械装置 及び運搬具、工具・器具・備品 4,803百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 302百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、469百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 49百万円</p>	建物及び構築物	3,337百万円	機械装置及び運搬具	1,488百万円	工具・器具・備品	118百万円	土地	233百万円	合計	5,177百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	1,023百万円	長期借入金	59百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	968百万円
建物及び構築物	3,598百万円																																														
機械装置及び運搬具	1,363百万円																																														
工具・器具・備品	143百万円																																														
土地	232百万円																																														
合計	5,337百万円																																														
短期借入金	30百万円																																														
1年内返済予定長期借入金	1,045百万円																																														
長期借入金	1,083百万円																																														
短期借入金	30百万円																																														
1年内返済予定長期借入金	990百万円																																														
長期借入金	970百万円																																														
受取手形	52百万円																																														
支払手形	8百万円																																														
建物及び構築物	3,337百万円																																														
機械装置及び運搬具	1,488百万円																																														
工具・器具・備品	118百万円																																														
土地	233百万円																																														
合計	5,177百万円																																														
短期借入金	30百万円																																														
1年内返済予定長期借入金	1,023百万円																																														
長期借入金	59百万円																																														
短期借入金	30百万円																																														
1年内返済予定長期借入金	968百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 研究開発費の総額	8,200百万円	※1 研究開発費の総額	7,898百万円
		※2 固定資産売却益の内訳	
		土地売却益	18百万円
		※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。	
			203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	459	1	2,547
合計	2,088	459	1	2,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、59千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,547	61	2	2,606
合計	2,547	61	2	2,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	473	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,893百万円	現金及び預金勘定 11,234百万円
有価証券 499百万円	有価証券 3,999百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 80百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 80百万円
現金及び現金同等物期末残高 <u>11,312百万円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>15,153百万円</u>

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	99	100	0
	(2) 社債	699	701	2	699	701	2
	(3) その他	—	—	—	99	100	0
	合計	699	701	2	899	902	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	△0	—	—	—
	(2) 社債	2,299	2,287	△12	1,500	1,476	△23
	(3) その他	99	99	△0	3,500	3,500	—
	合計	2,499	2,485	△13	5,000	4,976	△23
合計		3,199	3,187	△11	5,899	5,879	△19

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,306	20,866	15,559	4,091	15,559	11,468
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	投資信託	100	100	0	199	202	2
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		5,406	20,966	15,560	4,291	15,761	11,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	517	504	△13	1,812	1,597	△215
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	99	98	△1	99	99	△0
	投資信託	199	194	△5	99	95	△4
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		817	796	△20	2,012	1,791	△220
合計		6,223	21,763	15,539	6,303	17,553	11,249

3. 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	170	147	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 367百万円

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 359百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	99	—	—	—	99	—	—
社債	1,199	1,898	—	—	1,099	1,199	—	—
その他	—	99	—	—	—	99	—	—
(2) その他	—	194	—	—	3,500	196	—	—
合計	1,199	2,292	—	—	4,599	1,595	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△25,785	△25,699
ロ. 年金資産	11,563	11,235
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,222	△14,464
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,340	5,455
ホ. 未認識過去勤務債務	517	472
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△9,363	△8,536

(注)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	903	883
ロ. 利息費用	507	512
ハ. 期待運用収益	△407	△460
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	419	420
ホ. 過去勤務差異の費用処理額	45	45
ヘ. 確定拠出年金掛金他	53	42
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,520	1,443

(注)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、
イ. 勤務費用に計上しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、
イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、発生の翌連結会計 年度から処理することとし ております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、処理することとし ております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,837百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,154百万円</p> <p>減価償却限度超過額 104百万円</p> <p>その他 996百万円</p> <hr/> <p>小計 6,092百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △291百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,801百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,343百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,371百万円</p> <p>その他 △105百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,819百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △2,018百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,558百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 50百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △3,627百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,496百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,177百万円</p> <p>減価償却限度超過額 97百万円</p> <p>その他 1,111百万円</p> <hr/> <p>小計 5,882百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △450百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,432百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,334百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,427百万円</p> <p>その他 △78百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,840百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △408百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,743百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 55百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △2,207百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 6.3%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.8%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.4%</p> <p>評価性引当額の計上 5.5%</p> <p>その他 △1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,541	9,778	56,320	—	56,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	46,544	9,778	56,323	(2)	56,320
営業費用	41,247	9,855	51,102	(2)	51,100
営業利益又は営業損失(△)	5,297	△76	5,220	—	5,220
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,334	7,188	69,523	35,349	104,872
減価償却費	2,543	165	2,709	41	2,750
資本的支出	1,351	57	1,408	—	1,408

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,659	10,790	59,450	—	59,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	48,661	10,790	59,451	(1)	59,450
営業費用	42,219	10,771	52,990	(1)	52,988
営業利益	6,442	19	6,461	—	6,461
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,047	8,635	68,682	34,433	103,115
減価償却費	2,651	158	2,809	37	2,847
資本的支出	1,397	253	1,650	—	1,650

- (注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,349百万円、当連結会計年度34,433百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

1) 棚卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (イ)③に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は「医薬品事業」で164百万円、「機能食品事業」で39百万円増加しております。営業費用は同額増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会計基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していましたが「棚卸資産処分損」を売上原価に計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬品事業」で119百万円、「機能食品事業」で10百万円増加しております。営業利益は同額減少しております。

2) 有形固定資産および投資不動産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ)①に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬品事業」で76百万円、「機能食品事業」で0百万円増加しております。営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ)①に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬品事業」で133百万円、「機能食品事業」で13百万円増加しております。営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,123円56銭	1株当たり純資産額	1,135円40銭
1株当たり当期純利益金額	42円73銭	1株当たり当期純利益金額	59円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,899	4,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,899	4,030
期中平均株式数(千株)	67,865	67,666

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	10,281		10,396		115
2. 受取手形	343		253		△90
3. 売掛金	27,804		26,782		△1,022
4. 有価証券	1,199		4,599		3,400
5. 商品	1,369		2,657		1,288
6. 製品	3,041		3,295		254
7. 半製品	1,106		972		△134
8. 原料	2,448		2,807		359
9. 仕掛品	209		220		11
10. 貯蔵品	101		119		18
11. 繰延税金資産	1,516		1,703		187
12. 前払金	812		771		△41
13. その他	385		295		△90
流動資産合計	50,620	49.4	54,875	54.6	4,255
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	22,379		22,015		
減価償却累計額	13,951	8,427	14,216	7,798	△629
2. 構築物	1,391		1,320		
減価償却累計額	1,018	372	1,010	310	△62
3. 機械及び装置	10,699		10,907		
減価償却累計額	9,043	1,656	9,208	1,698	42
4. 車輻運搬具	120		115		
減価償却累計額	109	10	98	16	6
5. 工具・器具・備品	8,876		8,827		
減価償却累計額	7,766	1,110	7,760	1,067	△43
6. 土地		8,028		8,027	△1
7. 建設仮勘定		54		33	△21
有形固定資産合計	19,661	19.2	18,952	18.9	△709

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	154		221		67
2. その他	20		25		5
無形固定資産合計	175	0.2	247	0.3	72
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	24,127		19,208		△4,919
2. 関係会社株式	139		139		—
3. 出資金	1		—		△1
4. 長期貸付金	88		102		14
5. 従業員長期貸付金	367		350		△17
6. 長期前払費用	5,313		4,526		△787
7. 投資不動産	1,399		1,356		△43
8. その他	681		713		32
貸倒引当金	△127		△52		75
投資その他の資産合計	31,991	31.2	26,346	26.2	△5,645
固定資産合計	51,828	50.6	45,546	45.4	△6,282
資産合計	102,449	100.0	100,421	100.0	△2,028

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	138		—		△138
2. 買掛金	4,357		5,302		945
3. 一年内返済予定長期借入金	1,112		1,102		△10
4. 未払金	3,309		2,876		△433
5. 未払費用	942		1,034		92
6. 未払消費税等	320		260		△60
7. 未払法人税等	1,325		1,577		252
8. 預り金	332		364		32
9. 賞与引当金	2,300		2,350		50
10. 返品調整引当金	10		22		12
11. その他	—		0		0
流動負債合計	14,149	13.8	14,891	14.8	742
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,102		—		△1,102
2. 繰延税金負債	3,625		2,207		△1,418
3. 退職給付引当金	9,238		8,406		△832
4. その他	304		284		△20
固定負債合計	14,270	13.9	10,897	10.9	△3,373
負債合計	28,419	27.7	25,788	25.7	△2,631

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,174	5.1	5,174	5.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,438			4,438		—
(2) その他資本剰余金	1			2		1
資本剰余金合計		4,440	4.3	4,441	4.4	1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,293			1,293		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	800			800		
特別償却積立金	101			70		
固定資産圧縮積立金	1,932			1,920		
別途積立金	49,470			51,470		
繰越利益剰余金	3,481			4,540		
利益剰余金合計		57,079	55.7	60,095	59.8	3,016
4. 自己株式		△1,834	△1.8	△1,900	△1.9	△66
株主資本合計		64,860	63.3	67,810	67.5	2,950
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		9,168	9.0	6,822	6.8	△2,346
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		9,169	9.0	6,822	6.8	△2,347
純資産合計		74,029	72.3	74,632	74.3	603
負債純資産合計		102,449	100.0	100,421	100.0	△2,028

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高							
1. 製品売上高	42,183			43,004			
2. 商品売上高	13,985	56,169	100.0	16,233	59,238	100.0	3,069
II 売上原価							
1. 商品・製品期首棚卸高	4,482			4,411			
2. 当期製品製造原価	15,675			16,080			
3. 当期商品仕入高	9,857			12,851			
4. 商品・製品期末棚卸高	4,411			5,952			
5. 他勘定振替高	△388	25,215	44.9	20	27,411	46.3	2,196
売上総利益		30,954	55.1		31,826	53.7	872
返品調整引当金繰入額		△1	0.0		12	0.0	13
差引売上総利益		30,955	55.1		31,814	53.7	859
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進諸費	1,099			1,043			
2. 給料及び諸手当	7,151			7,053			
3. 賞与引当金繰入額	1,455			1,487			
4. 退職給付引当金繰入額	938			881			
5. 福利厚生費	1,421			1,397			
6. 減価償却費	344			363			
7. 旅費	826			810			
8. 賃借料	955			938			
9. 研究開発費	8,180			7,901			
10. その他	3,637	26,010	46.3	3,720	25,597	43.2	△413
営業利益		4,944	8.8		6,217	10.5	1,273
IV 営業外収益							
1. 受取利息	106			117			
2. 有価証券利息	25			46			
3. 受取配当金	207			239			
4. 社宅等賃貸料	284			310			
5. 有価証券売却益	—			150			
6. 受取補償金	178			281			
7. その他	228	1,030	1.8	140	1,286	2.2	256

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用					
1. 支払利息	37		25		
2. 寄付金	161		193		
3. 為替差損	—		269		
4. 棚卸資産処分損	359		—		
5. 固定資産処分損	60		157		
6. 賃貸物件費用	103		108		
7. その他	169	892	133	887	△5
経常利益		5,082		6,616	1,534
9.0		9.0		11.2	
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	—	—	18	18	18
税引前当期純利益		5,082		6,635	1,553
9.0		9.0		11.2	
法人税、住民税及び事業税	1,890		2,400		
法人税等調整額	408	2,298	339	2,739	441
4.0		4.0		4.6	
当期純利益		2,784		3,895	1,111
5.0		5.0		6.6	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		10,074	65.1	10,667	65.4	593
II 労務費		2,478	16.0	2,472	15.2	△6
III 経費	※2	2,927	18.9	3,168	19.4	241
当期総製造費用		15,480	100.0	16,308	100.0	828
期首仕掛品・半製品棚卸高		1,487		1,315		△172
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,315		1,192		△123
他科目へ振替	※3	152		403		251
他科目より受入	※4	176		53		△123
当期製品製造原価		15,675		16,080		405

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。
※2 このうち 減価償却費 837百万円 電力費 101百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 94百万円	※2 このうち 減価償却費 979百万円 電力費 105百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 119百万円
※3 このうち 棚卸資産処分損(営業外費用) 78百万円	※3 _____
※4 このうち 製品及び商品を原料として振替 176百万円	※4 このうち 製品及び商品を原料として振替 227百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	-
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)							24		
特別償却積立金の取崩し							△56		
固定資産圧縮積立金の積立								137	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)								△12	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△10	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)									137
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し									△137
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
剰余金の配当									
役員賞与 (注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△32	115	-
平成19年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	101	1,932	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	△1,377	63,334	10,148	-	10,148	73,482
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)		△24	-		-				-
特別償却積立金の取崩し		56	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△137	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		12	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		10	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)		△137	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し		137	-		-				-
別途積立金の積立 (注)	700	△700	-		-				-
剰余金の配当 (注)		△340	△340		△340				△340
剰余金の配当		△406	△406		△406				△406
役員賞与 (注)		△54	△54		△54				△54
当期純利益		2,784	2,784		2,784				2,784
自己株式の取得				△457	△457				△457
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△979	0	△978	△978
事業年度中の変動額合計	700	1,199	1,982	△457	1,525	△979	0	△978	547
平成19年3月31日 残高	49,470	3,481	57,079	△1,834	64,860	9,168	0	9,169	74,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	
平成19年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	101	1,932
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の取崩し							△30	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△12
別途積立金の積立て								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△30	△12
平成20年3月31日 残高	5,174	4,438	2	4,441	1,293	800	70	1,920

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	別途積立金							
	繰越利益剰余金									
平成19年3月31日 残高	49,470	3,481	57,079	△1,834	64,860	9,168	0	9,169	74,029	
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩し		30	—	—	—				—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		12	—	—	—				—	
別途積立金の積立て	2,000	△2,000	—	—	—				—	
剰余金の配当		△879	△879		△879				△879	
当期純利益		3,895	3,895		3,895				3,895	
自己株式の取得				△67	△67				△67	
自己株式の処分				1	2				2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△2,346	△0	△2,347	△2,347	
事業年度中の変動額合計	2,000	1,058	3,015	△65	2,950	△2,346	△0	△2,347	603	
平成20年3月31日 残高	51,470	4,540	60,095	△1,900	67,810	6,822	△0	6,822	74,632	

主力製品売上高

平成20年5月14日
日本新薬株式会社

(単位:百万円)

製品名	薬効	中間期		通期			
		H20年 3月期	H21年 3月期(予)	H19年 3月期	H20年 3月期	前年同期 増減率	H21年 3月期(予)
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	3,272	3,100	5,383	6,324	17.5%	6,100
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,800	2,900	5,892	5,586	△ 5.2%	6,000
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,992	2,100	3,653	4,064	11.3%	4,200
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	1,873	1,800	3,855	3,699	△ 4.0%	3,500
ブラダロン	頻尿治療剤	1,785	1,600	3,842	3,462	△ 9.9%	3,100
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,485	1,500	2,922	3,043	4.1%	3,000
セファドール	抗めまい剤	1,476	1,400	2,938	2,929	△ 0.3%	2,800
キロサイド	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,339	1,250	2,697	2,683	△ 0.5%	2,500
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	652	900	1,707	2,206	29.2%	2,500
レプトーゼ	出血抑制消炎酵素剤	904	800	2,156	2,007	△ 6.9%	1,800
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	720	800	1,633	1,923	17.8%	2,000
グリコラン	経口糖尿病用剤	465	500	867	955	10.1%	1,000
オークル	抗リウマチ剤	394	350	916	750	△ 18.1%	650
オドリック	ACE阻害剤	363	350	796	708	△ 11.1%	650
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	167	350	1,371	1,191	△ 13.1%	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	100	200	697	658	△ 5.6%	600
プルリフロキサシン原薬		827	500	1,201	1,422	18.4%	1,000
工業所有権等収益		460	2,700	856	1,683	96.6%	3,100
医薬品計		22,835	25,550	46,541	48,659	4.6%	50,600
機能食品計		5,151	5,850	9,778	10,790	10.3%	11,600
売上高		27,987	31,400	56,320	59,450	5.6%	62,200

製品開発状況

平成20年5月14日現在
日本新薬株式会社

<国内開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	NS-126	炎症・アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
申請準備中	NS-315 (塩酸トマトール)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネタル社 (独)	自社
開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
P II	NS-126	炎症・アレルギー系	気管支喘息	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
P II	NS-11 (アカンプロセト)	その他	アルコール依存症	導入： メルセクロノ社(スイス)	自社
P I	NS-17 (アサシチジン)	血液癌	骨髄異形成症候群	導入： ファーマン社(米)	自社
P I	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	共同：アクトリオン社

<海外開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
発売準備中	NM441 (フルロキサソ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P III					導出： オブティマー社(米)
P II	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	導出： アクトリオン社(スイス)
P II 準備中	NS-187	血液癌	慢性骨髄性白血病	自社	導出： イバイク社(米)

製品開発状況・補足資料

平成20年5月14日現在
日本新薬株式会社

申請中	
NS-126	1日1回投与の吸入ステロイド剤で、アレルギー性鼻炎について2006年12月に承認申請。
申請準備中	
NS-315 (塩酸トラマドール)	グリュネンタール社(独)から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100ヵ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、癌性疼痛を対象としたPⅢ試験を2008年4月に終了し、現在申請準備中。
フェーズⅡ	
NS-126	気管支喘息についてPⅡ a 試験終了。
NS-11 (アガプロセト)	2003年メルクセローノ社(スイス)から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅡ試験実施中。
フェーズⅠ(国内) フェーズⅡ(海外)	
NS-304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI ₂ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。欧州でPⅡ試験、国内でPⅠ試験を実施中。2008年4月にアクテリオン社(スイス)への導出契約を締結。日本を除く全世界ではアクテリオン社が開発、国内では自社とアクテリオン社との共同開発となる。
フェーズⅡ準備中	
NS-187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。2005年末にイノバイブ社(米)へ導出。PⅠ試験を終了し、PⅡ試験準備中。
フェーズⅠ	
NS-17 (アザチジン)	2006年ファーミオン社(米)から導入した骨髄異形成症候群(MDS)治療剤で、米国で第一選択薬として用いられている。全てのMDSサブタイプに効果が認められ、白血病(AML)への転化を遅らせる。作用機序は、血液形成細胞DNAのメチル化阻害。2007年10月よりPⅠ試験を開始。